



## 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月19日

上場取引所 東

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表執行役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

四半期報告書提出予定日 2019年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03(3349)6534

2019年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	1,955,408	3.5	63,771	129.2	43,927	98.4
2019年3月期中間期	1,889,277	△2.4	27,818	644.3	22,135	—

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 16,462百万円 (218.4%) 2019年3月期中間期 5,170百万円 (△93.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	118.97	118.89
2019年3月期中間期	59.00	58.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	12,160,483	1,735,982	14.1
2019年3月期	12,018,254	1,779,911	14.6

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 1,718,213百万円 2019年3月期 1,757,879百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
2019年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2020年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2020年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△7.0	118,000	△19.5	324.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. (5)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	373,330,489 株	2019年3月期	373,330,489 株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	9,202,273 株	2019年3月期	904,330 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	369,224,225 株	2019年3月期中間期	375,151,707 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>3</b>
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
<b>3. 補足情報</b> .....	<b>9</b>
(1) 損益の状況（連結） .....	9
(2) 種目別保険料・保険金（連結） .....	10
(3) 有価証券関係（連結） .....	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結期間における世界経済は、米中間の通商問題などの成長に対する不確実性が高まりましたが、アメリカの景気は緩やかに拡大するなど、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出などの弱さが長引いているものの、企業収益は底堅く推移し、また、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが継続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,521億円、資産運用収益が1,249億円、その他経常収益が783億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて661億円増加して1兆9,554億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,451億円、資産運用費用が138億円、営業費及び一般管理費が2,652億円、その他経常費用が673億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて301億円増加して1兆8,916億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて359億円増加して637億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて217億円増加して439億円の純利益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結総資産は、前連結会計年度に比べて1,422億円増加し、12兆1,604億円となりました。また、連結純資産は、前連結会計年度に比べて439億円減少し、1兆7,359億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、中間期の連結業績等を勘案して2019年5月20日の決算短信で公表した連結業績予想を変更し、経常利益1,850億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,180億円の見通しとしております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・当連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去および中間期の実績等を勘案し、960億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2019年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、当社の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	971,469	1,164,264
買現先勘定	64,999	54,999
買入金銭債権	11,869	14,973
金銭の信託	40,993	42,056
有価証券	8,012,734	8,048,798
貸付金	703,255	701,116
有形固定資産	355,144	370,740
無形固定資産	401,165	399,265
その他資産	1,447,194	1,358,993
退職給付に係る資産	207	258
繰延税金資産	15,663	11,671
貸倒引当金	△6,442	△6,653
資産の部合計	12,018,254	12,160,483
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,348,638	8,637,732
支払備金	1,559,910	1,587,931
責任準備金等	6,788,727	7,049,801
社債	510,383	503,075
その他負債	1,113,887	1,035,807
退職給付に係る負債	103,796	106,040
役員退職慰労引当金	31	32
賞与引当金	30,363	29,834
役員賞与引当金	261	—
株式給付引当金	1,347	1,619
特別法上の準備金	90,722	93,035
価格変動準備金	90,722	93,035
繰延税金負債	38,910	17,325
負債の部合計	10,238,342	10,424,501
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	244,170	244,129
利益剰余金	712,745	737,214
自己株式	△2,902	△38,829
株主資本合計	1,054,058	1,042,560
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	763,859	767,225
繰延ヘッジ損益	6,449	6,246
為替換算調整勘定	△62,937	△94,457
退職給付に係る調整累計額	△3,551	△3,361
その他の包括利益累計額合計	703,820	675,652
新株予約権	632	551
非支配株主持分	21,399	17,217
純資産の部合計	1,779,911	1,735,982
負債及び純資産の部合計	12,018,254	12,160,483

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	1,889,277	1,955,408
保険引受収益	1,688,696	1,752,195
(うち正味収入保険料)	1,440,334	1,502,471
(うち収入積立保険料)	57,478	56,624
(うち積立保険料等運用益)	18,743	18,461
(うち生命保険料)	170,454	172,969
資産運用収益	127,063	124,907
(うち利息及び配当金収入)	95,088	100,059
(うち金銭の信託運用益)	4,076	931
(うち売買目的有価証券運用益)	—	613
(うち有価証券売却益)	37,997	40,478
(うち積立保険料等運用益振替)	△18,743	△18,461
その他経常収益	73,517	78,305
経常費用	1,861,459	1,891,636
保険引受費用	1,512,272	1,545,123
(うち正味支払保険金)	781,826	759,677
(うち損害調査費)	66,184	65,614
(うち諸手数料及び集金費)	253,735	263,229
(うち満期返戻金)	90,183	89,773
(うち生命保険金等)	43,404	43,945
(うち支払備金繰入額)	108,685	47,388
(うち責任準備金等繰入額)	165,305	272,176
資産運用費用	15,904	13,863
(うち金銭の信託運用損)	307	85
(うち売買目的有価証券運用損)	1,029	—
(うち有価証券売却損)	5,175	4,775
(うち有価証券評価損)	1,691	3,198
営業費及び一般管理費	270,539	265,282
その他経常費用	62,742	67,366
(うち支払利息)	7,058	7,131
経常利益	27,818	63,771
特別利益	151	1,300
固定資産処分益	151	1,300
特別損失	3,024	4,959
固定資産処分損	635	1,060
減損損失	—	797
特別法上の準備金繰入額	2,388	2,312
価格変動準備金繰入額	2,388	2,312
その他特別損失	—	789
税金等調整前中間純利益	24,946	60,112
法人税及び住民税等	17,391	29,423
法人税等調整額	△15,301	△14,014
法人税等合計	2,090	15,408
中間純利益	22,855	44,703
非支配株主に帰属する中間純利益	719	776
親会社株主に帰属する中間純利益	22,135	43,927

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	22,855	44,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,449	3,455
繰延ヘッジ損益	△786	△203
為替換算調整勘定	△36,481	△31,472
退職給付に係る調整額	275	196
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△217
その他の包括利益合計	△17,684	△28,241
中間包括利益	5,170	16,462
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,746	15,766
非支配株主に係る中間包括利益	423	695

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529		3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	408,335	607,144	△128,182	987,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			△20,964		△20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,135		22,135
自己株式の取得				△39,116	△39,116
自己株式の処分		△48		286	237
連結範囲の変動			4,318		4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△48	5,489	△38,829	△33,388
当中間期末残高	100,045	408,287	612,633	△167,011	953,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954	749	27,692	1,916,210
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,529				△3,529			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	918,896	7,050	△22,317	△3,205	900,425	749	27,692	1,916,210
当中間期変動額								
剰余金の配当								△20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益								22,135
自己株式の取得								△39,116
自己株式の処分								237
連結範囲の変動								4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,536	△786	△36,415	276	△17,388	△109	△934	△18,432
当中間期変動額合計	19,536	△786	△36,415	276	△17,388	△109	△934	△51,821
当中間期末残高	938,433	6,264	△58,732	△2,928	883,036	639	26,757	1,864,388



当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	244,170	712,745	△2,902	1,054,058
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,243		△24,243
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,927		43,927
自己株式の取得				△36,314	△36,314
自己株式の処分		△35		387	351
連結範囲の変動			△271		△271
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
その他			5,056		5,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△40	24,469	△35,926	△11,497
当中間期末残高	100,045	244,129	737,214	△38,829	1,042,560

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	763,859	6,449	△62,937	△3,551	703,820	632	21,399	1,779,911
当中間期変動額								
剰余金の配当								△24,243
親会社株主に帰属する 中間純利益								43,927
自己株式の取得								△36,314
自己株式の処分								351
連結範囲の変動								△271
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△5
その他								5,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,365	△203	△31,520	189	△28,168	△81	△4,182	△32,431
当中間期変動額合計	3,365	△203	△31,520	189	△28,168	△81	△4,182	△43,929
当中間期末残高	767,225	6,246	△94,457	△3,361	675,652	551	17,217	1,735,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社の海外連結子会社である Sompo International Holdings Ltd. の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準（I F R S）の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当中間連結会計期間より I F R S を適用しております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、この変更に伴う為替換算調整勘定から利益剰余金への振替による利益剰余金の変動額は、当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書における「その他」に表示しております。

## 3. 補足情報

## (1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率	
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
経	保 険 引 受 収 益	1,688,696	1,752,195	63,498	3.8%
	(うち正味収入保険料)	( 1,440,334 )	( 1,502,471 )	( 62,136 )	( 4.3 )
	(うち収入積立保険料)	( 57,478 )	( 56,624 )	( △854 )	( △1.5 )
	(うち生命保険料)	( 170,454 )	( 172,969 )	( 2,514 )	( 1.5 )
	保 険 引 受 費 用	1,512,272	1,545,123	32,851	2.2
	(うち正味支払保険金)	( 781,826 )	( 759,677 )	( △22,148 )	( △2.8 )
	(うち損害調査費)	( 66,184 )	( 65,614 )	( △569 )	( △0.9 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 253,735 )	( 263,229 )	( 9,494 )	( 3.7 )
	(うち満期返戻金)	( 90,183 )	( 89,773 )	( △410 )	( △0.5 )
	(うち生命保険金等)	( 43,404 )	( 43,945 )	( 541 )	( 1.2 )
(うち支払備金繰入額)	( 108,685 )	( 47,388 )	( △61,296 )	( △56.4 )	
(うち責任準備金等繰入額)	( 165,305 )	( 272,176 )	( 106,871 )	( 64.7 )	
損	資 産 運 用 収 益	127,063	124,907	△2,155	△1.7
	(うち利息及び配当金収入)	( 95,088 )	( 100,059 )	( 4,971 )	( 5.2 )
	(うち有価証券売却益)	( 37,997 )	( 40,478 )	( 2,480 )	( 6.5 )
	資 産 運 用 費 用	15,904	13,863	△2,041	△12.8
	(うち有価証券売却損)	( 5,175 )	( 4,775 )	( △400 )	( △7.7 )
(うち有価証券評価損)	( 1,691 )	( 3,198 )	( 1,506 )	( 89.1 )	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	270,539	265,282	△5,257	△1.9
	そ の 他 経 常 損 益	10,774	10,938	163	1.5
	経 常 利 益	27,818	63,771	35,953	129.2
特別損益	特 別 利 益	151	1,300	1,148	756.8
	特 別 損 失	3,024	4,959	1,935	64.0
	特 別 損 益	△2,872	△3,659	△786	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	24,946	60,112	35,166	141.0	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	17,391	29,423	12,031	69.2	
法 人 税 等 調 整 額	△15,301	△14,014	1,286	—	
法 人 税 等 合 計	2,090	15,408	13,318	637.1	
中 間 純 利 益	22,855	44,703	21,848	95.6	
非支配株主に帰属する中間純利益	719	776	56	7.8	
親会社株主に帰属する中間純利益	22,135	43,927	21,792	98.4	

## (2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	255,603	16.0	△1.8	293,575	17.6	14.9
海上	44,901	2.8	△16.9	47,080	2.8	4.9
傷害	146,191	9.2	△4.5	143,991	8.7	△1.5
自動車	607,291	38.1	△2.8	614,144	36.9	1.1
自動車損害賠償責任	145,763	9.1	△4.7	151,588	9.1	4.0
その他	394,924	24.8	5.4	414,121	24.9	4.9
合計	1,594,676	100.0	△1.6	1,664,501	100.0	4.4
(うち収入積立保険料)	(57,478)	(3.6)	(△3.3)	(56,624)	(3.4)	(△1.5)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	206,339	14.3	△12.0	221,484	14.7	7.3
海上	46,234	3.2	△20.7	50,952	3.4	10.2
傷害	98,839	6.9	△5.9	95,325	6.3	△3.6
自動車	605,377	42.0	△2.9	610,960	40.7	0.9
自動車損害賠償責任	139,227	9.7	△9.8	145,935	9.7	4.8
その他	344,316	23.9	6.4	377,812	25.1	9.7
合計	1,440,334	100.0	△3.9	1,502,471	100.0	4.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	132,095	16.9	△5.5	125,262	16.5	△5.2
海上	19,830	2.5	△30.8	23,680	3.1	19.4
傷害	48,326	6.2	△2.8	44,441	5.9	△8.0
自動車	329,045	42.1	1.7	315,992	41.6	△4.0
自動車損害賠償責任	104,514	13.4	△4.1	96,191	12.7	△8.0
その他	148,014	18.9	△9.4	154,109	20.3	4.1
合計	781,826	100.0	△4.0	759,677	100.0	△2.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (3) 有価証券関係 (連結)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,184,779	1,497,251	312,472	1,187,029	1,522,338	335,308
	外 国 証 券	3,907	3,975	67	8,370	8,500	130
	小 計	1,188,687	1,501,226	312,539	1,195,399	1,530,839	335,439
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	3,216	3,139	△76	2,987	2,927	△59
	外 国 証 券	5,855	5,742	△112	1,945	1,926	△19
	小 計	9,071	8,882	△189	4,932	4,853	△78
合計		1,197,758	1,510,109	312,350	1,200,332	1,535,693	335,360

## 2. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	361,192	401,082	39,889	378,626	430,838	52,211
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	8,888	8,844	△43	15,608	15,124	△484
合計		370,080	409,926	39,846	394,235	445,962	51,726

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	2,130,397	1,932,041	198,355	2,165,480	1,954,237	211,242
	株 式	1,217,908	461,936	755,971	1,128,605	421,200	707,404
	外 国 証 券	1,590,323	1,462,884	127,438	2,188,296	2,035,169	153,127
	そ の 他	63,892	58,153	5,739	69,281	62,634	6,647
	小 計	5,002,520	3,915,016	1,087,504	5,551,664	4,473,242	1,078,421
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	44,163	44,858	△694	65,026	65,736	△709
	株 式	48,817	55,812	△6,994	70,694	80,197	△9,502
	外 国 証 券	1,077,106	1,103,626	△26,520	638,727	662,398	△23,671
	そ の 他	11,919	12,012	△92	12,524	12,707	△182
	小 計	1,182,007	1,216,309	△34,301	786,972	821,038	△34,066
合計		6,184,528	5,131,325	1,053,202	6,338,636	5,294,281	1,044,355

(注)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について9,176百万円(うち、株式6,732百万円、外国証券2,444百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,616百万円(うち、株式1,050百万円、外国証券2,565百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,579百万円(うち、株式1,177百万円、外国証券401百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,618百万円(うち、株式1,618百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。